

平成 年 月 日

大阪府知事 殿

### 高等学校等就学支援金

◎以下3つの口のうち、該当するものに「✓」を付けてください。

#### 受給資格認定申請書

- 高等学校等就学支援金の受給資格の認定を申請します。
- 高等学校等就学支援金の受給資格の認定を申請しません。（申請しない場合も提出してください）

【申請しない場合の理由】

- 所得基準（市町村民税所得割額304,200円未満）超過のため
- その他

※申請しない場合は、裏面の記入は不要です。

#### 収入状況届出書

- 高等学校等就学支援金の支給に関して、保護者等の収入の状況に関する事項について、届け出ます。

（以下の空欄に生徒本人が署名してください。保護者等による代筆も可能です。）

ふりがな				
生徒の氏名	姓		名	
生徒の生年月日	昭和・平成	年	月	日
生徒の住所	〒			
保護者等の連絡先				
学年・組・番号	年	組	番	

学校の名称	私立
-------	----

この欄は、学校設置者において記入してください。

【1. 高等学校等の在学期間について】（収入状況届出書の場合は記載不要。）

①現在の学校の在学期間	学校名 立	平成 年 月 日 ～ (うち支給停止期間等) 平成 年 月 日 ～平成 年 月 日	学校の種類・課程・学科
②過去の学校の在学期間	学校名 立	平成 年 月 日 ～平成 年 月 日 (うち支給停止期間等) 平成 年 月 日 ～平成 年 月 日	学校の種類・課程・学科

(学校使用欄)

**【2. 保護者等の収入の状況について】**

保護者等の  月 1 日時点における状況は以下のとおりです。（ 欄は申請・届出を行う月を記入）

(1) 就学支援金の支給時期の区分（該当するものを選択。）

<input type="checkbox"/> 4月～6月（前年度の課税証明書等）	<input type="checkbox"/> 7月～6月（当該年度の課税証明書等）
--	---

(2) 次の者の課税証明書等を提出します。（①から⑤までのいずれかに印を付けてください。）

①	<input type="checkbox"/>	親権者(両親)2名分
②	<input type="checkbox"/>	親権者1名分 (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長, 児童福祉施設の長である場合は, その者を除く。)
		<input type="checkbox"/> 親権者の1人が控除対象配偶者であり, 市町村民税を課されたとしても所得制限の要件や加算支給の区分に影響がないことが明らかな場合
		<input type="checkbox"/> 親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど市町村民税が課税されていない場合
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人 <input type="text"/> 名分 親権者が存在せず, 未成年後見人が選任されている場合 (未成年後見人が複数選任されている場合は, 全員分) (未成年後見人が, 法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は, その者を除く。)
		<input type="checkbox"/> 離婚, 死別等により親権者が1名の場合, ・親権者が存在するものの, 家庭の事情によりやむを得ず, 親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合 等
④	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合, ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
⑤	<input type="checkbox"/>	生徒本人 親権者, 未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり, ・成人に達している場合, ・未成年であるが市町村民税所得割が課されるだけの収入を得ている場合 等

(3) 次の理由により, 課税証明書等を提出しません。（①又は②のいずれかに印を付けてください。）

①	<input type="checkbox"/>	所得確認の対象が生徒本人（親権者, 未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合）であるが, 未成年で市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合
②	<input type="checkbox"/>	親権者, 未成年後見人, 主たる生計維持者又は生徒本人の全員が, 課税期日に日本国内に在住していないなど市町村民税が課税されていない場合

(4) 課税証明書等を添付する者の氏名及び生徒との続柄（(3)の場合は記載不要。）

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄

本書類を提出した後に、以下の事柄が発生した場合は、支給額が変更となる場合がありますので、必ず学校に連絡してください。

- ・保護者等に変更があった場合（例：離婚・死別、養子縁組等）
- ・保護者等の所得に変更があった場合  
(例：所得の修正申告や税額の更正決定等による市町村民税所得割額の変更)  
(例：生活保護法による保護（生活扶助）を受けることとなった場合あるいは停止された場合)

**【3. 確認事項】**

高等学校等就学支援金を授業料に充てるとともに、就学支援金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。

申請に関し提出した個人情報について、以下の点を了承します。

- ・大阪府への情報提供は、オンラインを経由すること。
- ・この申請のために提出した個人情報を、学校内における大阪府私立高等学校等授業料支援補助事業（以下「本事業」という。）に活用する場合があること。
- ・本事業を所管する大阪府及び本事業に関連して奨学金貸付事業を行う（公財）大阪府育英会に情報提供する場合があること。

(記入に当たっては、別紙の記入上の注意をよく読んでから記入してください。)

学校受付日 平成 年 月 日 (学校において記入。)

## 高等学校等就学支援金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、国の費用により、生徒の授業料に充てる高等学校等就学支援金を支給し、家庭の教育費負担を軽減するものです。

社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

## 記入上の注意

【1. 高等学校等の在学期間について】の欄は次によって記入してください。

- イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期について記入してください。
- ロ 過去に高等学校等に在学したことがある場合には、②において当該学校の在学期間について記入してください。
- ハ これまでに就学支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。
- ニ 「高等学校等」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。
- ホ 「支給停止期間等」とは、就学支援金の支給が停止された期間及び日本国内に住所を有していなかった期間をいいます。また、所得制限に係る要件に該当することとなった場合に高等学校等を休学していた期間、平成22年4月1日より前に公立高等学校等（公立の高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部並びに高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第1条第1項第2号に掲げる専修学校の一般課程及び同項第3号に掲げる各種学校）以外の高等学校等を休学していた期間、平成26年4月1日より前に公立高等学校等を休学していた期間も含みます。
- ヘ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④中等教育学校（後期課程）」、「⑤特別支援学校（高等部）」、「⑥高等専門学校（1～3学年）」、「⑦専修学校（高等課程）昼間学科」、「⑧専修学校（一般課程）昼間学科」、「⑨専修学校（高等課程）夜間等学科」、「⑩専修学校（一般課程）夜間等学科」、「⑪専修学校（高等課程）通信制学科」、「⑫専修学校（一般課程）通信制学科」、「⑬各種学校（外国人学校）」、「⑭各種学校（その他）」の別を記入すること。

【2. 保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 課税証明書等は通常毎年6月中に発行されるため、4～6月の支給については、前年度の課税証明書等（前々年の所得を証明するもの）を提出し、7月～翌年3月については、当該年度の課税証明書等（前年の所得を証明するもの）を提出してください。なお、7月以降に課税証明書等を提出し、支給要件を満たすことが確認された生徒は、原則として、翌年6月まで支給を受けることができます。

- ロ 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の①～⑤は除きます。
- ①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
  - ②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
  - ③法人である未成年後見人
  - ④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
  - ⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者
- ハ 【2. 保護者等の収入の状況について】(2)②に該当するとするときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。  
「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合は該当します。この「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の課税証明書等を提出できない場合」は、(2)④及び⑤並びに(3)①の「親権者が存在しない場合」に含まれます。
- ニ 【2. 保護者等の収入の状況について】(2)①から③までに該当するときは、保護者全員の所得に関する書類（課税証明書・非課税証明書等）を添付してください。
- ホ 【2. 保護者等の収入の状況について】(2)④又は⑤に該当するときは、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）の所得に関する書類を添付してください。また、主として生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかについて確認できる書類（生徒の健康保険証等の写し等）を添付してください。
- （注） 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。

## 留意事項

- イ 4月に入学した新入生は、原則として4月中に申請を行う必要があります。また、転校の場合も、原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。
- ロ 過去に国公立を問わず高等学校等（修業年限が3年未満のものを除く。）を卒業し又は修了したことがある場合には、就学支援金の受給資格はありません。
- ハ 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請をしてください。
- ニ 偽りその他不正の手段により就学支援金の支給をさせた場合は、法律の規定に基づき、刑罰が科されることがあります。
- ホ 受給資格の認定を受けた後は、原則毎年、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。
- ヘ 正当な理由がなく都道府県（文部科学省）が定める期限までに収入状況届出書の提出がなされないときは、就学支援金の支払が翌年6月まで一時差し止められますので、必ず提出してください。
- ト 保護者が課税期日に日本国外に在住することにより保護者のうち一部又は全員の所得に関する書類を提出できないときは、就学支援金の加算支給はされません。

様式 25

様式第 2 号 (第10条第 1 項関係)

平成 年 月 日

殿

高等学校等就学支援金の支給停止申出書

休学のため、高等学校等就学支援金の支給を一時停止することを申し出ます。

(注) 保護者による代筆も可能です。

生徒	ふりがな					
	氏名	姓			名	
	住所	都道府県		市区町村		
学校 (※)	学校の名称	国立 ・ 公立 ・ 私立				
		学校の種類・課程・学科：				
	学校の所在地	都道府県		市区町村		
	学校設置者の名称					
	休学開始日	平成	年	月	日	

※印の欄は、学校設置者において記入してください。

※学校受付日 平成 年 月 日

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

様式 29

様式第3号 (第10条第2項関係)

平成 年 月 日

殿

高等学校等就学支援金の支給再開申出書

高等学校等就学支援金の支給を再開することを申し出ます。

(注) 保護者による代筆も可能です。

生徒	ふりがな				
	氏名	姓		名	
	住所	都道府県		市区町村	
学校 (※)	学校の名称	国立 ・ 公立 ・ 私立			
		学校の種類・課程・学科：			
	学校の所在地	都道府県		市区町村	
	学校設置者の名称				
	復学日	平成	年	月	日

就学支援金の支給の再開に当たっては、支給再開月の保護者等の収入の状況について、別添「『保護者等の収入の状況に関する事項』に係る届出書」(様式第4号)を併せて提出してください。ただし、既に支給再開月における保護者等の収入の状況を把握できる課税証明書等が提出されている場合は、当該届出書等の提出は不要です。

※印の欄は、学校設置者において記入してください。

※学校受付日 平成 年 月 日

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。